文教警察企業常任委員会資料
（当初）

令和７年３月１１日～１４日

教育委員会

目次

１　予算議案　・・　３
〇　議案第１号　令和７年度宮崎県一般会計予算（総括、各課個別）
〇　議案第15号　令和７年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
〇　議案第16号　令和７年度宮崎県育英資金特別会計予算
〇　令和７年度当初予算 新規・改善事業等一覧
〇　日本一挑戦プロジェクトについて
〇　決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について【人権同和教育課】

２　特別議案　・・・５３
〇　議案第29号　教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
〇　議案第32号　市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
〇　議案第35号　教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例

３　その他報告事項　・・６５
⑴　令和７年度宮崎県教育委員会事務局組織改正案について
⑵　「宮崎県立高等学校教育整備基本方針」の改定（最終案）について

Ⅰ　予算議案

○　議案第１号　令和７年度宮崎県一般会計予算
○　議案第15号　令和７年度宮崎県立学校実習事業特別会計予算
○　議案第16号　令和７年度宮崎県育英資金特別会計予算

令和７年度当初予算案について（総括）

【単位：千円】

会計	所　属	令和７年度 当初予算	令和６年度 当初予算	増減額	対前年度比
一般会計	教育政策課	5,466,912	3,273,575	2,193,337	167.0%
	財務福利課	6,471,789	5,018,182	1,453,607	129.0%
	高校教育課	4,064,530	3,677,314	387,216	110.5%
	義務教育課	209,338	148,070	61,268	141.4%
	特別支援教育課	3,906,457	875,210	3,031,247	446.3%
	教職員課	94,220,884	95,813,518	▲ 1,592,634	98.3%
	生涯学習課	1,057,909	1,012,603	45,306	104.5%
	スポーツ振興課	2,304,033	3,412,542	▲ 1,108,509	67.5%
	文化財課	836,398	794,306	42,092	105.3%
	人権同和教育課	350,337	358,378	▲ 8,041	97.8%
	合　計	118,888,587	114,383,698	4,504,889	103.9%
特別会計	財務福利課（県立学校実習事業）	240,151	231,079	9,072	103.9%
	財務福利課（育英資金）	5,525,965	4,992,188	533,777	110.7%
	合　計	5,766,116	5,223,267	542,849	110.4%
総　計		124,654,703	119,606,965	5,047,738	104.2%

【議案第1号】

令和７年度当初予算案について（債務負担行為の追加）

特別支援教育課

○　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
		千円
（特別支援教育課） 高等特別支援学校整備事業	令和 7年度から 令和 8年度まで	2,073,259

○　令和７年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課 名	事　業　名	事 業 費 （単位：千円）	説明
1	教育政策課	○公立学校情報機器整備支援事業	2,234,674	
2	高校教育課	㊙新たな時代を切り拓く学力向上事業	2,855	○
3	高校教育課 義務教育課	㊙県内就職促進パワーアップ事業	77,638	○
4	高校教育課	㊙県立高校等入試関連事業	10,751	
5	高校教育課	○ひなたＤＸハイスクール事業	127,000	
6	義務教育課 高校教育課	㊙科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業	32,242	○
7	義務教育課	㊙学びに向かう力を育むＡＩ教材活用事業	31,350	○
8	特別支援教育課	○未来を創る！高等特別支援学校整備事業	3,264,382	○
9	特別支援教育課	㊙特別支援学校専門性向上事業	2,800	○
10	生涯学習課	○地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業	2,602	
11	生涯学習課	○タビビ～旅する美術館～	4,975	
12	スポーツ振興課	㊙ひなた部活動改革推進プロジェクト	148,332	○

○　令和７年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課 名	事　業　名	事 業 費 （単位：千円）	説明
13	スポーツ振興課	○子どもの運動習慣定着サポート事業	8,206	
14	文化財課	○地域の宝を未来へつなぐ　文化財防災強化事業	3,119	
15	文化財課	○触れて学ぶふるさとの遺跡再発見	6,524	
16	人権同和教育課 高校教育課	㊐不登校等支援強化事業	288,462	○
17	人権同和教育課	㊐こどもの居場所づくり支援モデル事業	5,000	○
18	人権同和教育課	○自分と地域を守る学校安全支援事業	6,151	

Ⅰ　予算議案

○　日本一挑戦プロジェクトについて

1 取組の柱と方向性

子ども・若者プロジェクト
～日本一生み育てやすい県への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1.出逢い・結婚の希望を叶える
出逢い・結婚支援の充実・強化

2.子どもがほしい人の希望を叶える
第２子以降の希望を後押しする施策等の展開

3.安心して子育てできる教育環境をつくる
様々な環境の子どもを支え、
夢や希望を後押しする教育環境の整備

グリーン成長プロジェクト
～再造林率日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1.循環型林業の推進
産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”の構築

2.循環型農水産業の推進
地域資源を最大限活用する宮崎らしい取組の構築

3.脱炭素化による成長の実現
各産業部門の脱炭素経営の推進

スポーツ観光プロジェクト
～スポーツ環境日本一への挑戦～

【取組の柱と方向性】

1.世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致
競技別部会、ワンストップ窓口等による誘致・受入体制の強化

2.戦略的・計画的なハード整備
スポーツ施設整備計画による施設の高質化

3.県内全域のスポーツ環境の充実（全県化・通年化・多種目化）
県・市町村のネットワーク強化

2 今年度の取組状況、主な指標の進捗

【主な取組状況】

○結婚支援コンシェルジュ２名を配置
（市町村担当、企業担当）
○男性の育休取得に取り組む企業等の支援
○県教育支援センター「コネクト」の設置

【主な指標の進捗状況】

○合計特殊出生率
PJ前(R4):1.63 ⇒ 目標:1.8台
現況(R5):1.49（全国第2位）
○婚姻数
PJ前(R4):3,805組 ⇒ 目標:4,500組
現況(R5):3,592組
○県内高校生留学生数
PJ前(R元):88人 ⇒ 目標:400人
現況(R5):194人

【主な取組状況】

○宮崎県再造林推進条例の公布・施行
○全国初となる地域再造林推進ネットワークを県内８地域に設立
○耕畜連携コンソーシアムを県内14地域に構築

【主な指標の進捗状況】

○再造林率
PJ前(H30~R2平均):73% ⇒ 目標:90%以上
現況(R5):78%（全国第4位）
○再造林推進ﾈｯﾄﾜｰｸ加入事業体数（累計）
PJ前:ー ⇒ 目標:400事業体
現況(R6):140事業体（1月末時点）
○粗飼料自給率
PJ前(R3):88% ⇒ 目標:100%
現況(R5):86%

【主な取組状況】

○キャンプ総合窓口「ひなたスポーツ観光ステーション」の開設
○キャンプ・大会等の競技別誘致部会の設立
○「ツール･ド･九州2025」の本県開催誘致

【主な指標の進捗状況】

○プロチームキャンプ数（野球･サッカー･ラグビー）
PJ前(R4):32チーム ⇒ 目標:43チーム
現況(R5):31チーム（全国第2位）
○春季キャンプ・合宿の経済効果
PJ前(R4):118億円 ⇒ 目標:150億円
現況(R5):107億円（R5）
○観光入込客数
PJ前(R4):12,691千人回 ⇒ 目標:16,500千人回
現況(R5):13,574千人回

子ども・若者プロジェクトの新たな展開

－本県の強みを生かし、伸ばすために－

○　近年の**出生数は大幅な落ち込み。**
全国上位の**合計特殊出生率も大幅に低下。**

○　未婚化・晩婚化は進んでいるが、
婚姻のピーク年齢は20歳代後半。
若い世代の婚姻数の回復が必要。

○　従来から高かった
第２子以降の出生割合が低下。
結婚→出産→第２子以降につなげる
取組の強化が必要。

○　これまでの環境整備等の取組に加えて、
近年高まっている**子育てに対する不安感**
や負担感を軽減することが必要。

◎　近年回復傾向にある本県の社会動態を
社会減ゼロまで改善するためには、
進学や就職等に伴う県外流出が著しい
若者・女性の定着を図ることが重要。

◎　**若者・女性が活躍できる環境を整え、**
若い世代の結婚や出産、子育ての希望を
叶え、**婚姻や出生の回復につなげる必要。**

取組の柱と主な取組

1 出逢い・結婚の希望を叶える

・「ひなたの恋 応援アンバサダー」による気運醸成
・結婚支援コンシェルジュによる企業等の取組促進
・結婚サポートセンターの体制強化
○結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援　など

2 子どもがほしい人の希望を叶える

・男性育休の取得促進に取り組む企業等の支援
・市町村の実情に応じた少子化対策の支援
○第２子保育料（0～2歳児）の負担軽減
○放課後児童クラブの待機児童解消対策　など

3 安心して子育てできる教育環境をつくる

・高校生の海外留学支援の拡充
・不登校支援拠点の設置やＳＣ・ＳＳＷ増員
○科学人財の育成、AI教材を活用した学力向上対策　など

自然減対策の更なる充実

＋

社会減対策の強化

4 若者･女性を重視した人口減少対策の強化

⇒魅力ある雇用の創出や
柔軟で多様な働き方の推進等を通じて、
若者・女性が生き生きと活躍できる
宮崎づくりを推進

子ども・若者プロジェクトの新たな展開 －若者・女性を重視した人口減少対策の強化－

少子化・人口減少の**急加速**

若者・女性の**顕著な県外流出**

「子ども・若者」プロジェクト

自然減対策の更なる充実

＋

社会減対策の強化

若者・女性を重視した人口減少対策の強化

○若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり
○ＵＩＪターンの更なる促進

自然減・社会減対策の好循環創出

県内定着促進・人口減少抑制

ひなたで見つけた、わたしらしさ。

１ 県内定着・活躍促進の機運醸成

◎みやざき女性の活躍推進会議の取組強化
○女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援
○男女共同参画センターによる相談・啓発 など

２ 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業の支援（ソフト・ハード）
○働き方改革、業務効率化の支援 など

３ 若者・女性のチャレンジ応援

◎若者のＵＩＪターン就職支援
◎非正規労働者等の正規雇用への転換支援
◎若者・女性等のキャリア形成、スキルアップ、起業支援
◎女性就業支援センターの体制強化
◎中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 など

主なＫＰＩ（成果指標）

❶ **社会動態**（前年10月1日から当年9月30日まで）
ＰＪ前（令和４年）▲1,072人 ⇒ 現況（令和６年）▲110人 ⇒ **令和８年 ０人**

❷ **県内企業の管理職**（係長相当職以上）**の女性割合**
ＰＪ前（令和４年度）23.2% ⇒ 現況（令和５年度）24.3% ⇒ **令和８年度 30.0%**

〈参考〉子ども・若者プロジェクト ～日本一生み育てやすい県への挑戦～

７年度当初 49事業 2,320百万円

主な関連事業 ～自然減対策～

７年度当初 28事業 1,310百万円

朱書き・網掛け…７年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦ＰＪ推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 出逢い・結婚支援の充実・強化

◎結婚へのポジティブイメージや社会機運の醸成 蛙亭イワクラ氏「ひなたの恋 応援アンバサダー」委嘱、メディア戦略の強化 70百万円	・「ひなたの出逢い・子育て応援運動」の推進 出逢い・子育てを応援する機運醸成、ライフステージに応じた支援 31百万円
◎結婚支援コンシェルジュによる市町村・企業との連携強化 みやざき結婚サポートセンター内に2名配置（市町村担当、企業担当） 14百万円	・みやざき結婚サポートセンターの運営（※） 42百万円 1対1の出逢いのサポート
◎結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援 民間のマッチングアプリや結婚相談所の利用料補助 24百万円	
◎県内と県外の独身者をつなぐ婚活イベント カーフェリー等を活用した婚活ツアーの開催 11百万円	

2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

・市町村と連携した第2子保育料（0～2歳児）の負担軽減 現行の利用者1/2負担を1/4負担へ軽減 207百万円	◎病児保育の利用促進 予約システムの導入補助、施設の利用料助成 16百万円
◎放課後児童クラブの待機児童解消 放課後のこどもの居場所確保支援、保育人材の確保強化 33百万円	◎男性の育児休業取得、家事参加の促進 男性の育児休業取得奨励金、企業連携型子育て応援イベント、パパ向けワークショップ 40百万円
・不妊検査・治療、妊産婦健診の経済負担軽減 不妊検査・治療費助成、妊産婦健診の交通費助成 172百万円	◎市町村の実情に応じた少子化対策の支援 少子化要因見える化ツールの作成、地域の実情に応じた市町村の少子化対策の支援 20百万円
・産後ケアの推進 出産による退院直後の母子に対する心身のケアや育児サポートを推進 14百万円	・プレコンセプションケアの支援推進 若者向け性・妊娠の健康教育、相談センターの運営 17百万円

3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

◎高校生の海外留学支援 留学体験（アメリカ、アジア）、ファームステイ（オセアニア）等 72百万円	・帰国・外国人児童生徒の学習環境充実 日本語教育指導教員・日本語教育サポーター等の配置 28百万円
◎小中高の教育段階ごとの科学人財の育成 科学技術に触れるイベント開催、最先端の研究機関や大学等への派遣 32百万円	・キャリア教育の充実（※） コーディネーター配置による地域・産業界との連携、教育プログラムの推進等 14百万円
◎AI教材を活用した児童生徒の学力向上 コンピュータ上でのテスト（CBT）やデジタルドリルの導入 31百万円	・県立図書館の電子図書館サービス（※） 図鑑・事典・読み物等の電子書籍提供、宮崎の映像資料のデジタル化 30百万円
◎不登校等支援の強化 県教育支援センター「コネクト」の設置、全公立学校へのSC・SSW等配置・派遣 288百万円	

〈参考〉子ども・若者プロジェクト ～日本一生み育てやすい県への挑戦～

７年度当初 49事業 2,320百万円

主な関連事業 ～社会減対策～

７年度当初 21事業 1,010百万円

朱書き・網掛け…７年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦ＰＪ推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

4－1 若者・女性の県内定着・活躍促進に向けた機運醸成

・女性活躍・男女共同参画の機運醸成（みやざき女性の活躍推進会議の取組強化） 県民・企業向けシンポジウム開催、HPリニューアルによる発信強化（優良事例等） 受講対象に応じた研修プログラムの充実（経営者・管理職・女性リーダー）		10百万円
・男女共同参画社会づくりの推進 男女共同参画センターによる相談支援、講座開催等		40百万円
・女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援 メンター・アドバイザー派遣、ひむかWOMANサイト		30百万円

4－2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への支援 女性活躍に関する取組（積極採用、管理職登用、多様な働き方等）への奨励金 女性が働きやすい環境整備（トイレ、更衣室、防犯カメラ等）への補助金		95百万円
◎働きやすい職場環境づくり・働き方改革の推進 「仕事と生活の両立応援宣言」、「ひなたの極」、育児休業から職場復帰への奨励金		7百万円
・デジタル技術等による業務効率化の支援（※） デジタル技術等の導入・DXに取り組む事業者への補助		247百万円

4－3 働いている/これから働く若者・女性のチャレンジを応援

・若者のUIJターン就職支援 給付金の支給（29歳以下の三大都市圏等在住、@30万円/人） 就職活動費用（宿泊・交通費）の補助⇒拡充：引越し費用も対象	新卒等	120百万円
・都市部からの移住促進支援 移住支援金の支給［国制度分］東京23区 / ［県独自分］三大都市圏等		359百万円
・非正規労働者等の正規雇用への転換支援 スキルアップ講座、企業見学、合同企業説明会等によるマッチング支援 みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置、アウトリーチ支援	非正規等	13百万円
・県外大学生等のUIJターン就職支援 県外大学等と連携した学生への就職情報の提供や相談対応等 宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける無料職業紹介		58百万円
・中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 中学生の産業教育・職業体験機会を充実 工業系高校の企業見学・デュアル教育システムの強化	中高生	78百万円
・若者・女性の県内就職・定着の促進 官民連携による奨学金の返還支援（拡充：年度途中採用者も対象） 学生向け就職説明会、業界研究イベント、転職者向けキャリアカウンセリング、セミナー		71百万円
◎若者・女性等のキャリア形成・スキルアップ支援 若者・女性の活躍につながるデジタル関連資格等の取得支援（建設産業） 働く女性のキャリア形成・スキルアップ等に向けたテーマ別プログラム等（※） 育児による離職者等向けITスキル講座、託児サービス付インターンシップ等（	女性等	94百万円
・女性就業支援の体制強化 みやざき女性就業支援センター相談員・求人開拓員の増員による体制強化		49百万円
◎若者・女性等の起業チャレンジ支援 若者・女性に特化したビジネスプランコンテスト、受賞者への起業経費補助等		26百万円
・若者・女性等にとって魅力的な企業の誘致促進 若者・女性が求める就職先を意識した企業開拓の強化等		8百万円

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　教育政策課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額　B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育政策課　計	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
一般会計	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
（款）教育費	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
（項）教育総務費	4,194,835	0	2,238,374	1,956,461	1,969,710	2,225,125	213.0%
（目）教育委員会費	11,962	0	0	11,962	11,962	0	100.0%
（目）事務局費	4,099,071	0	2,238,374	1,860,697	1,876,314	2,222,757	218.5%
（目）教育研修センター費	83,802	0	0	83,802	81,434	2,368	102.9%
（項）社会教育費	1,014,649	0	0	1,014,649	1,040,186	-25,537	97.5%
（目）社会教育総務費	1,014,649	0	0	1,014,649	1,040,186	-25,537	97.5%
（項）保健体育費	257,428	0	0	257,428	263,679	-6,251	97.6%
（目）保健体育総務費	257,428	0	0	257,428	263,679	-6,251	97.6%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　教育政策課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
教育委員会費	11,962	委員報酬	9,390	教育委員の報酬 Ⅰ　委員報酬　9,390 委員　５名
		運営費	2,572	教育委員会運営に要する経費 Ⅰ　教育委員費用弁償等　1,372 ２　教育委員会運営費　1,200
事務局費	4,099,071	職員費	1,702,154	職員の人件費 Ⅰ　職員費　1,702,154 総職員数　２０９名 教育政策課外　１３６名 教育事務所外　７３名
		一般運営費	132,056	本庁及び教育事務所等の運営管理に要する経費 Ⅰ　事務局本庁の運営費　98,444 ２　教育事務所の運営費　33,612
		教育企画費	3,500	教育行政の企画調整に要する経費 Ⅰ　政策調整研究費　3,000 ２　調整事務費　500
		教育広報費	25,607	教育広報に要する経費 Ⅰ　教育広報事業　25,607
		争訟事務費	1,080	訴訟及び審査に関する事務に要する経費 Ⅰ　争訟事務共通経費　1,080
		宮崎県公立学校情報機器整備基金事業費	2,234,674	宮崎県公立学校情報機器整備基金事業に要する経費 Ⅰ　公立学校情報機器整備支援事業　2,234,674
教育研修センター費	83,802	教育研修センター費	83,802	教育研修センターの管理運営に要する経費 Ⅰ　運営費　62,974 ２　研修費　20,828

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　教育政策課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会教育総務費	1,014,649	職員費	1,014,649	職員の人件費 Ⅰ　職員費　1,014,649 総職員数　１２７名 生涯学習課外　３１名 教育事務所外　９６名
保健体育総務費	257,428	職員費	257,428	職員の人件費 Ⅰ　職員費　257,428 総職員数　３３名 スポーツ振興課　２８名 スポーツ指導センター　５名

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　財務福利課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財務福利課　計	12,237,905	331,272	9,065,766	2,840,867	10,241,449	1,996,456	119.5%
一般会計	6,471,789	331,272	3,299,650	2,840,867	5,018,182	1,453,607	129.0%
（款）教育費	6,379,089	306,022	3,236,650	2,836,417	4,925,482	1,453,607	129.5%
（項）教育総務費	3,712,617	293,469	3,188,727	230,421	2,328,448	1,384,169	159.4%
（目）事務局費	3,612,240	293,469	3,188,727	130,044	2,226,383	1,385,857	162.2%
（目）教職員人事費	83,060	0	0	83,060	81,405	1,655	102.0%
（目）恩給及び退職年金費	17,317	0	0	17,317	20,660	-3,343	83.8%
（項）高等学校費	2,073,004	10,880	23,107	2,039,017	2,031,440	41,564	102.0%
（目）高等学校管理費	2,062,270	5,513	23,107	2,033,650	2,020,706	41,564	102.1%
（目）教育振興費	10,734	5,367	0	5,367	10,734	0	100.0%
（項）特別支援学校費	321,468	1,673	370	319,425	312,721	8,747	102.8%
（目）特別支援学校費	321,468	1,673	370	319,425	312,721	8,747	102.8%
（項）保健体育費	272,000	0	24,446	247,554	252,873	19,127	107.6%
（目）保健体育総務費	231,348	0	0	231,348	212,221	19,127	109.0%
（目）体育施設費	40,652	0	24,446	16,206	40,652	0	100.0%
（款）災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（項）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（目）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　財務福利課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額　B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別会計	5,766,116	0	5,766,116	0	5,223,267	542,849	110.4%
県立学校実習事業特別会計	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
（款）教育費	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
（項）高等学校費	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
（目）高等学校管理費	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
育英資金特別会計	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%
（款）教育費	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%
（項）教育総務費	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%
（目）事務局費	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　財務福利課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	3,612,240	文教施設指導事務費	6,592	公立文教施設整備指導等に要する経費
				Ⅰ　公立文教施設指導事務費　（国１０／１０）　6,592
		維持管理費	3,560,693	教育財産の修繕、維持管理等に要する経費
				Ⅰ　営繕費　2,085,554
				（１）修繕料　(134,602)
				（２）一般営繕費　(239,412)
				（３）指定営繕費　(1,711,540)
				ア　冷房施設整備事業費　(865,257)
				（国６．５／１０　県３．５／１０，国１／２　県１／２，国１／３　県２／３，県単）
				イ　県立学校省エネ対策推進事業　(440,268)
				ウ　県立学校ＬＥＤ化推進事業　(5,000)
				エ　県立学校普通教室等空調設備整備事業　(401,015)
				２　環境整備費　13,932
				３　防災対策費（消火栓、火災警報設備改修等）　32,029
				４　学校借地料等　32,722
				５　県立学校ＰＣＢ廃棄物処分等事業　4,285
				６　県立学校老朽化対策事業　1,392,171
		育英事業費	613	育英資金貸与事業に要する経費
				Ⅰ　育英資金貸与事業　613
		教職員住宅費	44,342	教職員住宅の営繕等に要する経費
				Ⅰ　維持修繕費　44,342
教職員人事費	83,060	教職員福利厚生費	83,060	教職員の福利厚生に要する経費
				Ⅰ　安全衛生管理体制整備費　13,691
				２　教職員健康管理費　51,562
				３　医療給付事務電算管理費　3,600
				４　事務費　240
				５　学校職員健康づくり推進事業　13,967

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　財務福利課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
恩給及び退職年金費	17,317	恩給及び退職年金費	17,317	元教職員の恩給及び退職年金に要する経費 １　恩給及び退職年金費　17,312 ２　事務費　5
高等学校管理費	2,062,270	一般運営費（高等学校）	1,867,647	高等学校の管理運営に要する経費 １　一般運営費等　1,867,647 （国２／３　県１／３，国５．５／１０　県４．５／１０，県単）
		海洋高校実習船費	194,623	海洋高校実習船の運営に要する経費 １　海洋高校実習船費　194,623
教育振興費	10,734	内容設備整備費	10,734	県立学校の内容設備整備に要する経費 １　理科教育等設備費　（国１／２　県１／２）　10,734
特別支援学校費	321,468	一般運営費（特別支援学校）	321,468	特別支援学校の管理運営に要する経費 １　一般運営費等　321,468 （国２／３　県１／３，国５．５／１０　県４．５／１０，県単）
保健体育総務費	231,348	学校給食運営管理費	231,348	学校給食の管理運営に要する経費 １　学校給食運営普及指導費　222,961 ２　県立学校給食調理施設設備整備費　8,387
体育施設費	40,652	県立学校運動場整備費	24,446	県立学校の運動場整備に要する経費 １　工事費　20,371 ２　設計委託料等　4,075
		県立学校体育施設整備費	16,206	県立学校の体育施設器具整備に要する経費 １　県立学校の体育用具整備事業費　16,206
文教施設災害復旧費	92,700	文教施設災害復旧費	92,700	県立学校等の災害復旧に要する経費 １　文教施設災害復旧事業　（国２／３　県１／３，県単）　88,580 ２　事務費　（国２／３　県１／３，県単）　4,120

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【特別会計（事項別）】　　財務福利課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校管理費	240,151	高等学校実習費	240,151	県立学校の農業実習事業に要する経費 １　高等学校実習費　240,151
事務局費	5,525,965	育英事業費	5,525,965	育英資金貸与事業に要する経費 １　育英資金貸与事業　324,528 ２　事務費　32,366 ３　育英資金返還業務充実事業　22,853 ４　宮崎県育英資金滞納整理推進事業　15,715 ５　育英資金貸付準備金　5,130,503

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　高校教育課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額　B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高校教育課　計	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
一般会計	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
（款）教育費	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
（項）教育総務費	3,929,269	2,707,023	55,065	1,167,181	3,574,740	354,529	109.9%
（目）事務局費	3,054,134	2,503,439	0	550,695	2,904,898	149,236	105.1%
（目）教育指導費	875,135	203,584	55,065	616,486	669,842	205,293	130.6%
（項）高等学校費	132,327	11,708	23,489	97,130	99,640	32,687	132.8%
（目）高等学校総務費	30,642	0	19,891	10,751	17,891	12,751	171.3%
（目）教育振興費	91,249	11,708	3,598	75,943	71,313	19,936	128.0%
（目）通信教育費	10,436	0	0	10,436	10,436	0	100.0%
（項）社会教育費	2,934	0	0	2,934	2,934	0	100.0%
（目）芸術文化振興費	2,934	0	0	2,934	2,934	0	100.0%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　高校教育課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	3,054,134	学校教育振興費	4,002	産業教育審議会及び学校教育改革推進協議会開催等に要する経費
				Ⅰ　産業教育審議会　806
				２　学校教育計画懇話会　822
				３　コミュニティ・スクール　2,374
		一般運営費（教育庁共通）	120,881	教育庁共通事務に要する経費
				Ⅰ　教育庁パソコンリース　92,953
				２　運営事務費　15,290
				３　高等学校運営費　2,620
				４　授業目的公衆送信補償金　10,018
		高等学校就学支援事業費	2,840,985	高校生の教育費負担軽減施策に要する経費
				Ⅰ　就学支援金　（国１０／１０）　2,300,474
				２　事務費　（国１０／１０）　32,404
				３　奨学のための給付金　（国１／３　県２／３）　506,318
				４　学び直しへの支援　（国１０／１０）　1,789
		高等学校生徒寮運営費	88,266	県立高等学校地区生徒寮運営に要する経費
				Ⅰ　高等学校地区生徒寮運営費　83,380
				２　生徒寮設備整備費　4,886
教育指導費	875,135	学力向上推進費	546,757	学力向上の事業に要する経費
				Ⅰ　ＩＴ教育環境整備事業　（国１／３　県２／３，県単）　283,867
				２　翔け！未来の科学者育成事業　15,810
				（科学技術振興機構１０／１０，県単）
				３　世界とつながる高校生海外留学支援事業　71,821
				（国１０／１０，国１／２　県１／２，県単）
				４　みやざきキャリア教育充実事業　13,764
				５　帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業　10,516
				（国１／３　県２／３，県単）
				６　オンラインによる先端的学習実践研究事業　（国１０／１０）　3,600
				７　ひなた教育ＤＸ整備事業　5,698
				８　ひなたＤＸハイスクール事業　（国１０／１０）　127,000
				９　「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築事業　6,826
				（国１０／１０）
				10　高校生グローバル・イノベーター育成支援事業（国１０／１０）　5,000
				(改) 11　新たな時代を切り拓く学力向上事業　2,855

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　高校教育課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		指導者養成費	250,740	指導者養成に要する経費
				Ⅰ　教職員等派遣研修事業　2,783
				２　初期研修事業　38,362
				３　中堅教諭等資質向上研修事業　1,299
				４　文化芸術教育推進事業　3,347
				５　国際理解教育推進事業　204,949
		就職支援活動促進費	77,638	就職支援活動促進に要する経費
				(改)Ⅰ　県内就職促進パワーアップ事業　77,638
				（国１／２　県１／２，県単）
高等学校総務費	30,642	県立学校入学者選抜試験費	30,642	県立学校の入学者選抜に要する経費
				Ⅰ　入学試験問題作成・学力検査事務費　19,891
				[新]２　県立高校等入試関連事業　10,751
教育振興費	91,249	産業教育設備費	59,583	高等学校の産業教育設備整備に要する経費
				Ⅰ　設備修繕料　8,148
				２　一般設備費　38,999
				３　ＰＣＢ処理　12,436
		定時制及び通信制教育振興費	7,694	定時制及び通信制教育振興に要する経費
				Ⅰ　教科書給与事業　1,408
				２　修学奨励費貸付金　6,004
				３　夜間定時制高校夜食費　282
		産業教育振興費	14,572	産業教育振興に要する経費
				Ⅰ　宮崎県産業教育振興会　124
				２　宮崎の産業を支える高校生協働活動事業　6,948
				（国１／２　県１／２）
				３　持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成事業　7,500
				（国１０／１０）

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　高校教育課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		定時制通信制教育振興費	9,400	定時制及び通信制教育振興に要する経費 １　宮崎県高等学校定通教育振興会補助金　160 ２　つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業　9,240 （国１／３　県２／３，県単）
通信教育費	10,436	通信教育運営費	10,436	通信教育の運営に要する経費 １　通信教育の運営に要する経費　844 ２　宮崎東高校通信制面接指導費　5,332 ３　延岡青朋高校通信制面接指導費　4,260
芸術文化振興費	2,934	芸術文化活動費	2,934	学校における芸術文化活動に要する経費 １　県高等学校総合文化祭　2,934

改 新たな時代を切り拓く学力向上事業

高校教育課　2，855千円
【財源：一般財源】

事業の目的

高校生の学力向上に向け、高い志をもった高校生にオンライン講座やレベルアップセミナー等を実施する。また県立高校５校を学力向上実践研究校に指定し、県内全体でさらなる教育の質の向上を図る。

事業の概要

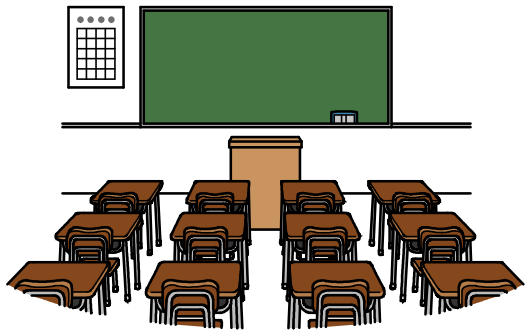
⑴　事業内容

①　みやざきレベルアップセミナーの実施

・サイエンスコース（理系）、ヒューマニティーコース（文系）を開催
難関10大学レベルの大学入試に向け、高い志を持つ高校生の意欲と意識、学力の向上を目指す。

②　みやざき学力向上実践校の指定

・「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるための研究。（ＩＣＴ活用の事例研究とカリキュラムマネジメントの充実）
・宮崎大学、学力向上実践校、県教育委員会が連携
・実践校による研究授業・公開授業を実施



⑵　事業の仕組み

・いずれも県

⑶　成果指標

卒業生に対する国公立大学合格者の割合　R4～R6　平均21.1%　→　R7～R9　平均23%
難関10大学の現役合格者数　R6　83人　→　R9　100人以上
研究授業及び公開授業に参加した教員の満足度　100%

事業の期間

令和７年度～令和９年度

改 県内就職促進パワーアップ事業

高校教育課・義務教育課　77，638千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

将来、地元で活躍できる人材を育成するとともに、生徒の発達段階に応じた県内企業の魅力、働きがいに触れる機会を創出することにより、地元企業への就職の促進等を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①地元企業を「知る！」

・インターンシップの実施
（職場体験実習）
・企業見学、職業講話の実施
・保護者・職員の地区別企業見学
・中学生の地域別技術体験
・高校生の地域課題解決支援

②地元企業で「成長する！」

・デュアル教育（※）システムの実施（工業系高校は学年毎、技術力向上のメニュー実施など専門性向上支援）
・生徒と企業による成果発表会の実施、好事例共有
※　学校と地元企業（インターンシップ先）の双方が密接に連携して生徒を育成する職業教育

③地元企業と「つながる！」

・就職支援エリアコーディネーターの配置
・エリアネットワーク会議の開催
(企業や学校、行政等の意見交換会)
・卒業生への支援
・ハローワーク・ふるさと宮崎人材バンク等との連携
・同窓会への協力依頼・働きかけ

⑵　事業の仕組み
①～③　県

⑶　成果指標
県立高校生の県内就職率（現状）R6年3月卒63.4%→R10年3月卒70%

事業の期間

令和７年度～令和９年度

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　義務教育課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額　B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
義務教育課　計	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
一般会計	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
（款）教育費	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
（項）教育総務費	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
（目）事務局費	1,360	1,360	0	0	1,360	0	100.0%
（目）教育指導費	207,978	40,133	37,877	129,968	146,710	61,268	141.8%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　義務教育課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	1,360	被災児童生徒就学支援等事業費	1,360	被災児童生徒就学支援に要する経費 １　被災児童生徒就学援助事業　1,360 （国１０／１０，国２／３　市町村１／３）
教育指導費	207,978	学力向上推進費	106,660	学力向上の事業に要する経費 １　未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業　22,911 ２　帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業　17,236 （国１／３　県２／３，国１／３　県１／３　市町村１／３） [新]３　科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業　32,242 （国１／２　県１／２，県単） [新]４　学びに向かう力を育むＡＩ教材活用事業（国１／２　県１／２）　31,350 ５　翔け！未来の科学者育成事業　511 （科学技術振興機構３／４　県１／４，県単） ６　システム運用費　2,410
		指導者養成費	93,699	指導者養成に要する経費 １　養成費　7,390 ２　道徳教育推進事業　（国１０／１０）　1,497 ３　初期研修事業　80,898 ４　中堅教諭等資質向上研修事業　3,914
		教科書指導研究費	1,099	教科書指導研究に要する経費 １　教科用図書選定審議会　240 ２　教科書センター運営費　306 ３　教科書無償給与事務費　553
		郷土教育推進事業費	2,277	郷土学習等の充実に要する経費 １　小学校社会科副読本デジタルブック整備事業　2,277
		研究奨励費	4,243	教育研究奨励に要する経費 １　循環型社会を実現する環境教育推進事業　4,243

新　科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業

義務教育課・高校教育課　32,242千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

小中高生を対象に、科学への興味・関心をもたせるイベント・ツアーや国内外の最先端の科学を学ぶ機会をとおして、科学の芽を育み、あらゆる分野で創造力を開花させ、宮崎の未来を切り拓く次世代の人財を輩出する。

事業の概要

(1)　事業内容

①　次世代人財育成のための機会の創出（13,611千円）

ア　未来をひらく学びのプログラム（各種大会の上位入賞及び選考による児童生徒を対象）

- 派遣研修　　国内外の最先端の科学技術の研究機関を訪問(小・中・高生対象)
- 海外への進学等セミナー　　講演会やワークショップを年２回開催（高校生対象）

②　科学の芽を育む場所の創出（18,631千円）

ア　ひなたサイエンスフェス　　気軽に参加できる体験型科学イベントを開催（年１回）
イ　ひなたサイエンスキャラバン　移動式の実験・観察教室を開催（年５か所）
ウ　ひなたアドベンチャーツアー　小・中学生合同による県外の科学技術施設等の見学（年１回）

(2)　事業の仕組み

①②県 →（委託）→ 民間企業

(3)　成果指標

科学の甲子園ジュニア参加者数　　令和６年（99名）　→　令和８年（150名）
科学オリンピック本選出場者数／受験者数　令和５年（４名／197名）　→　令和８年（８名／250名）

事業の期間

令和７年度～令和８年度

全国初

新 学びに向かう力を育むAI教材活用事業

※県内全ての小５・中２を対象としたＡＩ教材導入は全国初

義務教育課　31，350千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

一人一人の学習の状況に応じる新たな学習環境としてＡＩ教材を導入し、効果的に活用することにより、児童生徒の学びに向かう力を育む。

事業の概要

⑴　事業内容
①　自分の学びを調整していく力が身に付くＡＩ教材の導入（小学５年生と中学２年生を対象）
ア　ＣＢＴ方式による学習確認テスト　※ＣＢＴ･･･コンピュータ上で実施されるテスト
・単元（学習のまとまり）ごとのテスト実施、自動採点やＡＩによる分析
イ　学習確認テストに連動したデジタルドリル
・学習確認テストの分析結果に応じた補充問題や発展問題の提供
②　効果的な活用や好事例発信のための教職員専用ホームページの開設
・効果的な活用方法や子どもの学びの好事例発信

⑵　事業の仕組み
①　県　委託　民間企業　②県

⑶　成果指標
全国学力・学習状況調査
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と答えた児童生徒の割合
現状（令和６年度）　小６ 29.2%、中３ 23.2%　→　令和９年度　小６ 33.6%、中３ 33.4%
平均正答数（全国平均を100とした指数）
現状（令和６年度）　小６ 99.0、中３ 92.4　→　令和９年度　小６ 103.0、中３ 103.0

事業の期間

令和７年度～令和８年度

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　特別支援教育課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別支援教育課　計	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
一般会計	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
（款）教育費	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
（項）教育総務費	3,523,099	137,890	2,959,138	426,071	513,104	3,009,995	686.6%
（目）事務局費	3,264,382	68,306	2,959,138	236,938	300,101	2,964,281	1087.8%
（目）教育指導費	258,717	69,584	0	189,133	213,003	45,714	121.5%
（項）特別支援学校費	381,817	88,316	0	293,501	360,565	21,252	105.9%
（目）特別支援学校費	381,817	88,316	0	293,501	360,565	21,252	105.9%
（項）保健体育費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%
（目）保健体育総務費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　特別支援教育課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	3,264,382	県立特別支援学校整備費	3,264,382	県立特別支援学校の整備に要する経費 １　未来を創る！高等特別支援学校整備事業　3,264,382 （国１／２　県１／２，国１／３　県２／３，県単）
教育指導費	258,717	特別支援教育振興費	258,717	特別支援教育の振興に要する経費 １　特別支援教育研究協議会、研修会　194 ２　特別支援教育支援委員会　132 ３　コミュニティ・スクール　667 ４　特別支援学校医療的ケア実施事業（国１／３　県２／３，県単）　162,149 ５　特別支援教育事業経費　3,733 ６　修学旅行支援事業　（国１／３　県２／３）　1,220 ７　県立高等学校等生活支援充実事業　56,048 ８　学びを支える『通級による指導』充実事業（国１０／１０，県単）　9,240 ９　共生社会を目指す探究活動サポート事業　1,058 10　インクルーシブな学校運営モデル事業　（国１０／１０）　7,000 11　自立支援推進員配置　14,476 (改)12　特別支援学校専門性向上事業　（国１／３　県２／３，県単）　2,800
特別支援学校費	381,817	一般運営費（特別支援学校）	205,184	特別支援学校の管理運営に要する経費 １　一般運営費等　205,184
		就学奨励費（特別支援学校）	176,633	特別支援学校の就学奨励に要する経費 １　特別支援教育就学奨励費　（国１／２　県１／２）　176,633
保健体育総務費	1,541	保健管理費	1,541	保健管理等に要する経費 １　県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費　1,541 （国１／２　県１／２，県単）

未来を創る！高等特別支援学校整備事業

特別支援教育課　3，264，382千円
【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

県内初となる高等特別支援学校を設置し、知的障がいの程度に応じた職業教育を充実することにより、就職率の向上、地域就労の促進及び共生社会の実現を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

○　高等特別支援学校の設置（県内４校）

・新設校（県央地区）

・県立高校併設校（県北地区：延岡商業高校、県西地区：都城商業高校、県南地区：日南高校）

※　県央地区の高等特別支援学校の新設に伴い、みやざき中央支援学校の寄宿舎を整備する。その際、近隣の明星視覚支援学校の寄宿舎も併せて整備する。

⑵　事業の仕組み

いずれも県

・令和５・６年度　新校舎等の基本設計・実施設計等

・令和７・８年度　新校舎等の建設工事等

⑶　成果指標　　（令和３）　（令和１１）

特別支援学校の就職率の向上　２４．３%→４５．０%

〔全国平均（令和３）３０．７%〕

校舎イメージ

事業の期間

令和５年度～令和８年度

改 特別支援学校専門性向上事業

事業の目的

特別支援教育課　2，800千円
【財源：一般財源・国庫】

特別支援学校において、教員の専門性を高めるため、児童生徒の障がいの重度重複化、多様化に対応することができる人材の育成を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①　外部専門家を活用した研修の実施　　1,340千円
・医師、大学教員、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、歩行訓練士　等　　（国 446千円）

②　重度重複障がいのある児童への視線入力装置を使用した学習の充実　　960千円
・視線入力に必要なパソコンの購入
・視線入力を活用するための研修の実施

③　専門的な指導力のある教員の育成　　500千円
・授業づくり研修会および授業公開の実施
・授業動画コンテンツの作成

⑵　事業の仕組み

①②③いずれも県

⑶　成果指標

・特別支援学校における教員のICTを活用して指導する能力
R５ 70.5%　→　R９ 87.0%
（情報化推進プランR9目標値）

事業の期間　令和７年度～令和９年度

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　教職員課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額　B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教職員課　計	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
一般会計	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
（款）教育費	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
（項）教育総務費	8,285,233	141,155	10,806	8,133,272	10,963,843	-2,678,610	75.6%
（目）教職員人事費	8,285,233	141,155	10,806	8,133,272	10,963,843	-2,678,610	75.6%
（項）小学校費	35,010,102	9,209,512	0	25,800,590	34,311,017	699,085	102.0%
（目）教職員費	35,010,102	9,209,512	0	25,800,590	34,311,017	699,085	102.0%
（項）中学校費	22,986,532	6,033,853	0	16,952,679	22,831,647	154,885	100.7%
（目）教職員費	22,986,532	6,033,853	0	16,952,679	22,831,647	154,885	100.7%
（項）高等学校費	19,099,714	0	2,321,478	16,778,236	18,998,857	100,857	100.5%
（目）高等学校総務費	19,099,714	0	2,321,478	16,778,236	18,998,857	100,857	100.5%
（項）特別支援学校費	8,839,303	1,597,168	0	7,242,135	8,708,154	131,149	101.5%
（目）特別支援学校費	8,839,303	1,597,168	0	7,242,135	8,708,154	131,149	101.5%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　教職員課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
教職員人事費	8,285,233	教職員人事費	1,442,002	教職員人事管理、会計年度任用職員等の任用及び働き方改革推進に要する経費 Ⅰ　教職員人事管理に要する経費　78,905 （Ⅰ）人事事務費　(75,016) （２）職員表彰等に要する経費　(500) （３）「みやざきで先生になろう！」推進事業　(3,389) ２　学校会計年度任用職員の配置に要する経費　1,259,097 （国Ⅰ／３　県２／３，県単） ３　スクール・サポート・スタッフ配置事業　（国Ⅰ／３　県２／３）　104,000
		給与等事務費	1,178	給与等事務の適正な執行に要する経費 Ⅰ　給与事務費等　975 ２　永年勤続退職関係事務費　203
		免許事務費	7,106	教育職員免許状の交付及び管理等に要する経費 Ⅰ　免許事務費　2,723 ２　免許法認定講習会　973 ３　免許業務支援員報酬等　3,410
		退職手当費	6,834,747	退職手当の支給に要する経費 Ⅰ　退職手当費　6,834,231 ２　退職手当事務費　516
		公務災害補償費	200	地方公務員災害補償法対象外職員の公務災害補償に要する経費 Ⅰ　公務災害補償費　200
教職員費	35,010,102	職員費	34,863,514	教職員の人件費 Ⅰ　職員費　（国定額，国Ⅰ／３　県２／３，県単）　34,863,514 教職員数　４，５４６名
		旅費	146,588	小学校教職員の旅費 Ⅰ　旅費　146,588
教職員費	22,986,532	職員費	22,837,294	教職員の人件費 Ⅰ　職員費　（国定額，国Ⅰ／３　県２／３，県単）　22,837,294 教職員数　２，８０３名
		旅費	149,238	中学校教職員の旅費 Ⅰ　旅費　149,238

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　教職員課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校総務費	19,099,714	職員費	18,915,693	教職員の人件費 Ⅰ　職員費　（県単）　18,915,693 教職員数　２，２５４名
		旅費	184,021	高等学校教職員の旅費 Ⅰ　旅費　184,021
特別支援学校費	8,839,303	職員費	8,788,176	教職員の人件費 Ⅰ　職員費　（国定額，国１／３　県２／３，県単）　8,788,176 教職員数　１，１１９名
		旅費	51,127	特別支援学校教職員の旅費 Ⅰ　旅費　51,127

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　生涯学習課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生涯学習課　計	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
一般会計	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
（款）教育費	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
（項）社会教育費	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
（目）社会教育総務費	85,276	35,543	279	49,454	84,044	1,232	101.5%
（目）図書館費	453,803	0	200,871	252,932	463,495	-9,692	97.9%
（目）美術館費	518,830	0	243,465	275,365	465,064	53,766	111.6%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　生涯学習課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会教育総務費	85,276	社会教育振興費	3,503	社会教育の振興に要する経費
				１　社会教育主事等研修　1,890
				２　社会教育委員会議等　1,490
				３　人権教育総合推進事業　123
		成人青少年教育費	68,684	成人青少年教育に要する経費
				１　社会教育関係大会費　1,900
				２　社会教育関係団体助成　2,815
				３　市町村社会教育団体指導費　2,527
				４　読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業　3,158
				（国１０／１０，県単）
				５　持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業　8,205
				（国１／３　県２／３，県単）
				６　地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業　49,079
				（国１／３　県２／３，
				国１／３　県１／３　市町村１／３，県単）
				７　みやざき読書アンバサダープロジェクト　1,000
		家庭教育振興費	2,602	家庭教育の振興に要する経費
				１　地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業　2,602
				（国１／３　県２／３）
		生涯学習基盤整備事業費	10,487	生涯学習の基盤整備に要する経費
				１　生涯学習推進体制の整備　732
				２　生涯学習情報提供・相談体制の整備　1,958
				３　芸術文化活動費　161
				４　みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業（国１０／１０）　7,357
				５　宮崎県美術品等取得基金事業　279
図書館費	453,803	図書館費	255,566	図書館運営に要する経費
				１　管理運営費　91,474
				２　図書館協議会　228
				３　県立図書館老朽化対策事業　163,864

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　生涯学習課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		図書館サービス推進費	188,641	図書館サービス推進に要する経費
				１　県民の読書を支える図書館づくり事業　42,033
				２　図書館サービス費　116,472
				３　ＡＶ活動推進費　46
				４　図書館ネットワーク推進事業　508
				５　電子図書館サービス拡充事業　29,582
		郷土資料調査研究事業推進費	9,596	郷土資料調査及び研究に要する経費
				１　史料刊行費　4,234
				２　郷土資料調査・研究員報酬等　5,362
美術館費	518,830	美術館費	425,304	美術館運営に要する経費
				１　美術館協議会費　116
				２　管理運営費　215,960
				３　学芸員養成研修　615
				４　県立美術館老朽化対策事業　208,613
		美術館普及活動事業費	86,136	美術館普及活動事業に要する経費
				１　調査研究費　756
				２　常設展費　3,021
				３　特別展費　36,314
				４　美術講座等　2,714
				５　美術館活動推進専門員報酬等　28,217
				６　県立美術館開館３０周年記念事業　3,139
				７　タビビ～旅する美術館～　4,975
				８　みやざき総合美術展　7,000
		美術館資料整備費	7,390	美術館資料整備に要する経費
				１　資料収集費　3,226
				２　図書資料等整備費　1,016
				３　資料補修等整備費　1,953
				４　収蔵作品緊急修復事業　1,195

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツ振興課　計	2,304,033	199,695	459,608	1,644,730	3,412,542	-1,108,509	67.5%
一般会計	2,304,033	199,695	459,608	1,644,730	3,412,542	-1,108,509	67.5%
（款）総務費	326,708	0	0	326,708	0	326,708	-
（項）企画費	326,708	0	0	326,708	0	326,708	-
（目）計画調査費	326,708	0	0	326,708	0	326,708	-
（款）教育費	1,977,325	199,695	459,608	1,318,022	3,412,542	-1,435,217	57.9%
（項）保健体育費	1,977,325	199,695	459,608	1,318,022	3,412,542	-1,435,217	57.9%
（目）保健体育総務費	1,645,425	91,597	298,749	1,255,079	917,370	728,055	179.4%
（目）体育振興費	321,859	108,098	160,859	52,902	2,485,020	-2,163,161	13.0%
（目）体育施設費	10,041	0	0	10,041	10,152	-111	98.9%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　スポーツ振興課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
計画調査費	326,708	国民スポーツ大会事業費	326,708	第８１回国民スポーツ大会・第２６回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 １　県有スポーツ施設整備費　326,708
保健体育総務費	1,645,425	学校体育指導費	193,763	学校体育の指導に要する経費 １　学校体育研究、訪問指導、実技講習会等　21,257 (改) ２　ひなた部活動改革推進プロジェクト　148,332 （国１０／１０， 国１／３　県１／３　市町村１／３，県単） ３　子どもの運動習慣定着サポート事業　8,206 ４　体育・保健体育の授業充実事業　（国１０／１０，県単）　3,333 ５　全国中学校体育大会宮崎大会補助事業　（国定額，県単）　12,635
		社会体育指導費	16,866	社会体育指導に要する経費 １　社会体育指導費　6,827 ２　スポーツ推進審議会費　509 ３　スポーツ賞　86 ４　総合型地域スポーツクラブ育成促進事業　1,130 ５　県立学校体育施設開放事業費　2,314 ６　共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業　6,000 （国１０／１０，県単）
		スポーツ指導センター運営費	5,296	スポーツ指導センター事業の運営に要する経費 １　体育・スポーツ普及指導費　1,922 ２　スポーツ指導センター管理運営費　3,374
		スポーツ施設管理費	1,104,628	県営スポーツ施設の管理運営に要する経費 １　施設管理運営費（指定管理者）　1,029,866 ２　施設管理運営費（直営）　14,563 ３　総合運動公園管理事務所漏水補修事業　60,199

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　スポーツ振興課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		健康教育指導費	15,820	健康教育に要する経費
				1　健康教育研修事業　742
				2　養護教諭等研修事業　8,671
				3　健康教育優良学校表彰事業　271
				4　健康教育調査統計事業　999
				5　食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業　3,176
				6　「生きる力」を育む健康教育推進事業　1,961
		保健管理指導費	115,781	児童生徒の健康管理に要する経費
				1　県学校保健会補助　570
				2　県立学校児童生徒保健管理指導　43,756
				（1）各種健康診断　(20,381)
				（2）県学校保健会負担金　(275)
				（3）心臓検診　(23,100)
				3　県立学校環境衛生管理費　3,376
				4　県立学校医・学校薬剤師手当　68,079
		学校安全推進費	193,271	児童生徒の災害共済給付に要する経費
				1　日本スポーツ振興センター共済事業　193,271
体育振興費	321,859	体育大会費	9,402	各種大会の運営・派遣に要する経費
				1　みやざき県民総合スポーツ祭開催事業　9,402
		体育振興助成費	40,439	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費
				1　体育振興助成費　40,439
				（1）各体育連盟補助　(1,769)
				（2）高等学校１年生大会補助金　(1,980)
				（3）（公財）宮崎県スポーツ協会補助金　(29,937)
				（4）九州中学校・高校体育大会本県開催競技　(1,120)
				（5）宮崎県中学校体育大会　(570)
				（6）全国・九州高校総合体育大会派遣　(3,030)
				（7）全国・九州中学校体育大会派遣　(2,033)

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　スポーツ振興課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		競技力向上推進事業	265,808	競技力の向上推進に要する経費
				１　選手強化　2,506
				２　施設・設備整備　（国１／２　県１／２，県単）　261,748
				３　指導者養成　1,554
		宮崎県スポーツ推進基金	6,210	宮崎県スポーツ推進基金に関する経費
				１　基金利子積立金　18
				２　スポーツ推進事業　6,192
				（１）スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業　(6,192)
体育施設費	10,041	体育施設管理費	10,041	体育施設管理運営に要する経費
				１　馬厩舎等管理費　6,920
				２　漕艇庫管理費　700
				３　ヨット艇庫管理費　952
				４　学校体育施設等管理費　1,469

改　ひなた部活動改革推進プロジェクト

スポーツ振興課　148，332千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境の整備や活動の最適化を図ることで、子供たちが将来にわたりスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進する。

事業の概要

⑴　事業内容
①　部活動の地域連携や地域クラブ活動移行に向けた体制整備事業　**146,920千円**
ア）地域クラブ活動への移行に向けた実証（国10/10、県10/10）
・県及び市町村コーディネーター配置、人材バンク整備費、重点地域の指定等　45,059千円
・部活動指導者研修　399千円
イ）部活動指導員の配置支援（公立中学校：国1/3 県1/3 市町村1/3、県立学校）　100,662千円
ウ）新たなスポーツ環境の構築（国1/3、市町村2/3）　800千円
・公立中学校の施設の整備や改修の支援
②　地域移行体制の構築に対する支援事業　**1,412千円**
ア）県の検討委員会やコーディネーター研修会の開催、先進地視察等　793千円
イ）市町村協議会の開催や先進地視察等(県1/3)※市町村2/3　619千円

⑵　事業の仕組み
①　ア）県及び県 →(委託) 市町村　　イ）県 →(補助) 市町村　　ウ）県 →(補助) 市町村
②　ア）県　　イ）県 →(補助) 市町村

⑶　成果指標
市町村コーディネーター配置　現状(令和６年)19.2%　→　令和９年　100%
【休日の地域連携・地域移行】現状(令和６年)18.0%　→　令和９年　100%

事業の期間

令和７年度～令和９年度

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　文化財課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
文化財課　計	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
一般会計	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
（款）教育費	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
（項）社会教育費	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
（目）文化財保護費	396,355	253,524	5,743	137,088	262,623	133,732	150.9%
（目）総合博物館費	440,043	2,026	85,017	353,000	531,683	-91,640	82.8%

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　文化財課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
文化財保護費	396,355	文化財保護顕彰費	72,205	文化財保護顕彰に要する経費
				1　文化財保護審議会　371
				2　指定文化財管理実態調査等　96
				3　文化財保存管理補助　5,069
				4　特別史跡西都原古墳群保存整備事業　22,033
				5　アカウミガメ保護啓発事業　1,906
				6　九州地区民俗芸能大会派遣　661
				7　みやざきの民俗芸能保存継承事業　7,823
				8　みやざきの古墳魅力発信事業　1,912
				9　神楽でつなぐ次世代育成事業　7,574
				10　デジタルミュージアム構築事業　1,720
				11　地域の宝を未来へつなぐ　文化財防災強化事業　3,119
				12　西都原古墳群史跡整備事業　（国１／２　県１／２，県単）　17,299
				13　運営事務費　2,622
		銃砲刀剣類登録審査費	4,121	美術刀剣及び古式銃砲の登録審査に要する経費
				1　銃砲刀剣類登録審査費　4,121
		文化財保護対策費	15,348	文化財保護対策に要する経費
				1　文化財保護管理指導　（国１／２　県１／２，県単）　3,043
				2　文化財保存整備補助　9,000
				3　カモシカ調査　（国２／３　県１／３）　3,305
		埋蔵文化財保護対策費	251,740	埋蔵文化財保護対策に要する経費
				1　埋蔵文化財緊急調査　（国１／２　県１／２，県単）　5,363
				2　埋蔵文化財緊急調査補助　9,000
				3　埋蔵文化財発掘調査　（国１０／１０）　237,377
		埋蔵文化財センター費	52,941	埋蔵文化財センター運営に要する経費
				1　管理運営費　32,794
				2　教育普及事業費　749
				3　資料整理事業費　6,785
				4　近代宮崎の出発点　西南戦争関連遺跡調査・活用事業　3,003
				（国１／２　県１／２）
				5　触れて学ぶふるさとの遺跡再発見（国１／２　県１／２，県単）　6,524
				6　埋蔵文化財センター老朽化対策事業　3,086

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　文化財課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
総合博物館費	440,043	博物館費	174,123	博物館運営に要する経費
				Ⅰ　博物館協議会費　177
				２　管理運営費　173,713
				３　学芸員養成研修　233
		博物館教育普及費	24,316	博物館教育普及事業に要する経費
				Ⅰ　特別展費　23,534
				２　博物館講座等　782
		博物館資料整備費	5,802	博物館資料整備事業に要する経費
				Ⅰ　調査研究費　883
				２　資料収集費　4,919
		考古博物館費	196,781	考古博物館運営に要する経費
				Ⅰ　管理運営費　134,681
				２　西都原考古博物館老朽化対策事業　62,100
		考古博物館教育普及費	18,427	考古博物館教育普及事業に要する経費
				Ⅰ　特別展費　10,586
				２　博物館講座等　7,841
		考古博物館資料整備費	20,594	考古博物館資料整備に要する経費
				Ⅰ　調査研究費　4,559
				２　資料整備費　（国１／２　県１／２，県単）　16,035

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）　　人権同和教育課

（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額　A	財源内訳			令和６年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和教育課　計	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
一般会計	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
（款）教育費	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
（項）教育総務費	338,589	108,971	10,007	219,611	349,045	-10,456	97.0%
（目）事務局費	11,915	842	0	11,073	11,207	708	106.3%
（目）教育指導費	326,674	108,129	10,007	208,538	337,838	-11,164	96.7%
（項）保健体育費	11,748	5,329	1,100	5,319	9,333	2,415	125.9%
（目）保健体育総務費	11,748	5,329	1,100	5,319	9,333	2,415	125.9%

Ⅰ　予算議案

令和７年度当初歳出予算説明資料　【一般会計（事項別）】　　人権同和教育課

（単位：千円）

目		事項		
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	11,915	人権教育総合企画費	9,507	人権教育総合企画に要する経費
				Ⅰ　人権教育総合企画の推進　7,248
				（Ⅰ）人権啓発資料作成事業　(3,889)
				（２）みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業　(3,359)
				（国定額，国２／３　県Ⅰ／３，県単）
				２　人権教育行政会議　187
				３　人権教育推進態勢の充実　406
				４　人権教育状況調査　294
				５　運営事務費　1,372
		人権教育連絡調整費	2,408	人権教育連絡調整に要する経費
				Ⅰ　市町村教委との連携　12
				２　人権教育関係団体との連絡調整　1,633
				３　人権教育関係調査指導　55
				４　部落解放研究第５８回全国研究集会（宮崎大会）　708
教育指導費	326,674	生徒健全育成費	326,674	児童・生徒の健全育成に要する経費
				Ⅰ　生徒指導関係調査指導　58
				２　生徒指導担当者会議　439
				３　生徒指導推進事務費　1,554
				４　こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業　400
				（国立教育政策研究所１０／１０）
				５　みやざきの子どもを支える問題解決支援事業　28,934
				（国Ⅰ／３　県２／３，県単）
				６　学校のトラブルに対する法的対応力強化事業　409
				７　不登校等対策強化事業　（国Ⅰ／３　県２／３）　253,901
				８　生徒指導諸課題対策経費　1,418
				(改) ９　不登校等支援強化事業　34,561
				（国Ⅰ／３　県２／３，国Ⅰ／３　県Ⅰ／３　市町村Ⅰ／３，県単）
				[新] 10　こどもの居場所づくり支援モデル事業　（国１０／１０）　5,000
保健体育総務費	11,748	学校安全推進費	11,748	学校安全教育等に要する経費
				Ⅰ　健康教育行政会議　79
				２　学校安全研究大会等事業費　889
				３　県立学校管理者賠償責任保険等　4,629
				４　自分と地域を守る学校安全支援事業　（国１０／１０，県単）　6,151

改 不登校等支援強化事業

人権同和教育課、高校教育課　288，462千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

学校における不登校などの生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

事業の概要

⑴　事業内容

①　学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣する

(ｱ)　SC（合計98人）　199,931千円　(ｲ)　SSW（合計45人）　53,970千円

②　新たな居場所の設置

校内支援センター支援員の配置について、市町村に補助を行う　19,214千円

③　不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用　15,347千円

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営する

(ｱ) 不登校児童生徒への直接支援　(ｲ) 学びの支援体制（単位修得等）の研究

(ｳ) 市町村教育支援センターの連携拠点　(ｴ) 関係団体等との連携基盤づくり

⑵　事業の仕組み

①（一部）県 →（補助）市町村　②県 →（補助）市町村　③県

⑶　成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等から相談・指導等を受けている児童生徒の割合

現状（令和５年度）小：48.4%　中47.4%　高51.0%　→　令和９年度　全校種100%

事業の期間

令和７年度～令和９年度

新 こどもの居場所づくり支援モデル事業

人権同和教育課　５，０００千円
【財源：国庫】

事業の目的

フリースクール等民間団体の活動の実態・課題等を把握し、連携・支援の在り方を検証・検討することで、不登校児童生徒等の多様な居場所の確保に資する。

事業の概要

⑴　事業内容

①　不登校児童生徒を対象とした居場所づくりや社会的自立に向けた取組に対する運営費等の補助
　４，５００千円（補助率１０／１０　１団体の補助上限額３００千円）

②　効果的な連携・支援の在り方について検証・検討　５００千円

⑵　事業の仕組み

①　県 →（補助）民間団体　②　県

⑶　成果指標

○　モデル事業を通じて連携した団体数
　令和６年度：０団体　→　令和７年度：１５団体

○　不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談を受けている児童生徒の割合
　令和５年度…小：４８．４％　中：４７．４％　高：５１．０％　→　令和７年度…全校種：８５％

事業の期間

令和７年度

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について

人権同和教育課

【文教警察企業分科会】

いじめ・不登校対策について、いじめた生徒だけでなく、その保護者とも積極的に話合いを行うとともに、関係機関との連携をより一層強化すること

【教育委員会の対応状況】

本県では、県いじめ防止基本方針において、学校、地域、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むこととしております。

この基本方針に基づき、各学校ではいじめを認知した際に、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家を交えた「いじめ・不登校対策委員会」等で指導方針を検討しております。その後、いじめた生徒だけでなく、その保護者とも話合いを行うとともに、事案の内容に応じて警察等の関係機関と連携しながら対応しているところです。

また、県教育委員会では、学校と保護者との話合いや関係機関との連携が一層充実するよう、令和６年度からスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置人数を増やし、さらに、保護者や関係機関と連携したいじめの問題への対応について、市町村教育委員会や県立学校の担当者及びスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを対象とした、文部科学省の専門官による研修を実施したところです。

今後も、県が独自に定めている「いじめの認知から解消までのガイドライン」に基づき、いじめを積極的に認知し、解消に向けた取組を充実させるとともに、いじめた生徒の保護者や関係機関との連携が強化されるよう、学校への指導・助言や研修の充実に努めてまいります。

【議案第29号】

教育関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

教育政策課

１　改正の理由

物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図る等、所要の改正を行うものである。

２　改正の内容

（１）体育館使用料

区分		単位			改正前	改正後
本館競技場	入場料等を徴収しない	１団体１時間	アマチュアスポーツ	児童・生徒	１,２９０円	１,３９０円
				その他	２,０３０円	２,１８０円
			アマチュアスポーツ以外		８,２１０円	８,８１０円
	入場料等を徴収する（※）	１団体１日	アマチュアスポーツ	児童・生徒	１４,１８０円	１５,２２０円
				その他	２２,２４０円	２３,８７０円
			アマチュアスポーツ以外		９０,３４０円	９６,９４０円

※　入場料等を徴収する場合は、１人１日当たりの入場料等の最高額に100を乗じて得た額が使用料の額となるが、その額が上記金額に満たない場合にあっては、上記金額が使用料の額となる。

区分		単位			改正前	改正後
別館第１競技場		１団体１時間	アマチュアスポーツ	児童・生徒	270円	290円
				その他	540円	580円
			アマチュアスポーツ以外		2,090円	2,250円
別館第２競技場	専用使用（10人以上）	１団体１時間		児童・生徒	190円	210円
				その他	380円	410円
	専用使用でない（９人以下）			児童・生徒	100円	110円
				その他	200円	220円
別館第３競技場	専用使用（10人以上）	１団体１時間		児童・生徒	190円	210円
				その他	380円	410円
	専用使用でない（９人以下）			児童・生徒	100円	110円
				その他	200円	220円
屋外人工登はん壁		１団体１時間		児童・生徒	100円	110円
				その他	200円	220円

2　特別議案

区分		単位		改正前	改正後
屋内人工登はん壁		1団体1時間	児童・生徒	100円	110円
			その他	200円	220円
		1人1時間	児童・生徒	40円	50円
			その他	80円	90円
会議室		1時間		160円	180円
附帯設備器具	浴室・シャワー	1時間		580円	750円
	電光表示盤	同		130円	170円
	ボーダーライト	1列1時間		400円	520円
	スポットライト	1台1時間		230円	300円
	フットライト	1列1時間		400円	520円
	放送設備	1時間		500円	650円
	携帯用テープレコーダー	同		60円	80円
	ハンドマイク	同		50円	70円
	レコードプレーヤー	同		60円	80円
	持込電気器具用電気	1キロワット		230円	300円

(2) ライフル射撃競技場使用料

区分	単位		改正前	改正後
エアーライフル射場 ビームライフル射場	１団体２時間	児童・生徒（10歳以上）		4,300円
		その他		8,600円
	１人２時間	児童・生徒（10歳以上）	130円	230円
		その他	240円	450円
スモールボアライフル射場	１団体２時間	高等学校の生徒		3,550円
		その他		7,100円
	１人２時間	高等学校の生徒	190円	360円
		その他	380円	710円

(3) 総合博物館観覧料及び総合博物館使用料

区分			単位	改正前	改正後
総合博物館使用料	博物館特別展示室	入場料等を徴収する	１日	24,660円	26,610円
		入場料等を徴収しない		18,500円	19,960円

(4) 西都原考古博物館使用料

区分		単位	改正前	改正後
ホール		午前	3,540円	3,820円
		午後	7,080円	7,640円
ホール設備	冷房設備	１時間	1,370円	1,480円
	暖房設備		680円	730円

(5) 少年自然の家使用料

区分		単位		改正前	改正後
宿泊室		１人１泊	30歳未満	330円	360円
			30歳以上	660円	710円
研修室		１室１時間		505円	540円
体育館	青島少年自然の家	１時間	全面使用	1,100円	1,180円
			半面使用	550円	590円
	むかばき少年自然の家 御池少年自然の家	１時間		785円	850円

２　特別議案

区分		単位		改正前	改正後
キャンプ場		１人１泊	30歳未満	110円	120円
			30歳以上	220円	240円
キャンプ用具	テント	１人１泊	30歳未満	110円	120円
			30歳以上	220円	240円
	寝袋	１泊１個	30歳未満	110円	120円
			30歳以上	220円	240円
	毛布	１泊１枚	30歳未満	110円	120円
			30歳以上	220円	240円

３　施行期日

令和７年４月１日

【議案第32号】

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

教職員課

１　改正の理由

人事委員会勧告等を踏まえ、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備を行う等、所要の改正を行うものである。

２　改正の内容

（1）給料表等

人事委員会勧告に基づき、新給料表に切り替える。

（2）諸手当

ア　管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯を拡大する。

（現行：午前０時～午前５時　→　改正後：午後１０時～翌日の午前５時）

イ　へき地手当（準ずる手当を含む。）を定年前再任用短時間勤務職員等に新たに支給する。

３　施行期日

令和７年４月１日

【議案第35号】

教育関係の公の施設に関する条例の一部を改正する条例

教育政策課

１　改正の理由

（１）物価高による維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図る等、所要の改正を行うものである。

（２）県立高等特別支援学校を開設することに伴い、所要の改正を行うものである。

２　改正の内容

（１）別表第３（第６条関係）に規定する宮崎県少年自然の家（３施設）、宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃競技場の利用料金の上限等を改正する。

ア　宮崎県少年自然の家

区分	単位		改正前	改正後
宿泊室	１人１泊	30歳未満	330円以下	360円以下
		30歳以上	660円以下	710円以下
研修室	１室１時間		505円以下	540円以下

区分		単位		改正前	改正後
体育館	青島少年自然の家	１時間	全面利用	1,100円以下	1,180円以下
			半面利用	550円以下	590円以下
	むかばき少年自然の家 御池少年自然の家	１時間		785円以下	850円以下
キャンプ場		１人１泊	30歳未満	110円以下	120円以下
			30歳以上	220円以下	240円以下
キャンプ用具	テント	１人１泊	30歳未満	110円以下	120円以下
			30歳以上	220円以下	240円以下
	寝袋	１泊１個	30歳未満	110円以下	120円以下
			30歳以上	220円以下	240円以下
	毛布	１泊１枚	30歳未満	110円以下	120円以下
			30歳以上	220円以下	240円以下

イ　宮崎県体育館

区分		単位			改正前	改正後
本館競技場	入場料等を徴収しない	１団体１時間	アマチュアスポーツ	児童・生徒	1,290円以下	1,390円以下
				その他	2,030円以下	2,180円以下
			アマチュアスポーツ以外		8,210円以下	8,810円以下
	入場料等を徴収する（※）	１団体１日	アマチュアスポーツ	児童・生徒	14,180円以下	15,220円以下
				その他	22,240円以下	23,870円以下
			アマチュアスポーツ以外		90,340円以下	96,940円以下
別館第１競技場		１団体１時間	アマチュアスポーツ	児童・生徒	270円以下	290円以下
				その他	540円以下	580円以下
			アマチュアスポーツ以外		2,090円以下	2,250円以下
別館第２競技場	専用利用（10人以上）	１団体１時間		児童・生徒	190円以下	210円以下
				その他	380円以下	410円以下
	専用利用でない（９人以下）			児童・生徒	100円以下	110円以下
				その他	200円以下	220円以下
別館第３競技場	専用利用（10人以上）	１団体１時間		児童・生徒	190円以下	210円以下
				その他	380円以下	410円以下
	専用利用でない（９人以下）			児童・生徒	100円以下	110円以下
				その他	200円以下	220円以下

※　入場料等を徴収する場合、１人１日当たりの入場料等の最高額に100を乗じて得た額を基準とするが、その額が上記上限額に満たない場合にあっては、上記上限額を基準とする。

区分		単位		改正前	改正後
屋外人工登はん壁		１団体１時間	児童・生徒	100円以下	110円以下
			その他	200円以下	220円以下
屋内人工登はん壁		１団体１時間	児童・生徒	100円以下	110円以下
			その他	200円以下	220円以下
		１人１時間	児童・生徒	40円以下	50円以下
			その他	80円以下	90円以下
会議室		１時間		160円以下	180円以下
附帯設備器具	浴室・シャワー	１時間		580円以下	750円以下
	電光表示盤	同		130円以下	170円以下
	ボーダーライト	１列１時間		400円以下	520円以下
	スポットライト	１台１時間		230円以下	300円以下
	フットライト	１列１時間		400円以下	520円以下
	放送設備	１時間		500円以下	650円以下
	携帯用テープレコーダー	同		60円以下	80円以下
	ハンドマイク	同		50円以下	70円以下
	レコードプレーヤー	同		60円以下	80円以下
	持込電気器具用電気	１キロワット		230円以下	300円以下

ウ　宮崎県ライフル射撃競技場

区分	単位		改正前	改正後
エアーライフル射場 ビームライフル射場	１団体２時間	児童・生徒（10歳以上）		4,300円以下
		その他		8,600円以下
	１人２時間	児童・生徒（10歳以上）	130円以下	230円以下
		その他	240円以下	450円以下
スモールボアライフル射場	１団体２時間	高等学校の生徒		3,550円以下
		その他		7,100円以下
	１人２時間	高等学校の生徒	190円以下	360円以下
		その他	380円以下	710円以下

(2) 別表第１（第２条関係）に令和８年度に開校する高等特別支援学校３校を追加する。

・ 県立日南くろしお支援学校日南校
・ 県立都城きりしま支援学校都城商業校
・ 県立延岡しろやま支援学校延岡商業校

３ 施行期日

令和７年４月１日。ただし、別表第１の改正規定は、令和８年１月１日から施行する。

(1)　令和７年度宮崎県教育委員会事務局組織改正案について

教育政策課

組織改正の内容

１　人権同和教育課の課名変更

学校におけるいじめや不登校等の生徒指導上の諸問題への対応の所管課であることを明確化するため、課名を「人権同和・生徒指導課」に変更する。

２　特別支援教育課に「高等特別支援学校開設準備担当」を設置

令和８年度開校予定の高等特別支援学校３校の開設準備を行うため、「高等特別支援学校開設準備担当」を設置する。

現　　行	改　正　後
【特別支援教育課】 課長 課長補佐(総括) 課長補佐(業務) 計画担当 指導担当 教育推進担当	【特別支援教育課】 課長 課長補佐(総括) 課長補佐(業務) 計画担当 指導担当 教育推進担当 高等特別支援学校開設準備担当

施行日　令和７年４月１日

(2)　「宮崎県立高等学校教育整備基本方針」の改定（最終案）について

高校教育課

Ⅰ　改定の概要

現方針において、高等学校教育を取り巻く社会の変化に対応するため、令和６年度末を目途に方針の見直しを行うこととしており、昨今の急速な少子化の影響等を鑑み、本年度、外部有識者等の意見を伺いながら、学科等の方向性や、募集定員の見通しが今後の4年間も適切であるか等を検討。また、「宮崎県教育振興基本計画（令和５年策定）」等との整合を図る。

２　方針概要

	項目	主な内容
Ⅰ	はじめに	・求められる学校像 ・スクール・ミッションなど
Ⅱ	本県高等学校教育を取り巻く現状	・高等学校入学の状況 ・社会の情勢の変化と生徒の多様化など
Ⅲ	魅力ある高等学校教育の推進	・高等学校教育の質の向上 ・学科等の方向性
Ⅳ	活力ある高等学校教育の推進	・活力ある県立高校づくりの方向性 ・各地域の学びの在り方

３　経緯・今後の予定

令和６年	５月	定例教育委員会	（報告）
	６月	常任委員会	（報告）
	７月	第１回懇話会・定例教育委員会	（意見聴取）
	８月	第１回産業教育審議会	（　〃　）
	１０月	第２回懇話会	（素案報告）
	１１月	第２回産業教育審議会	（　〃　）
		定例教育委員会	（　〃　）
	１２月	常任委員会	（　〃　）
		パブリックコメント	（素案修正）
令和７年	２月	定例教育委員会	（最終案付議）
	３月	常任委員会	（報告）
		公表	

４　県民からの意見（パブリックコメント）への対応

(1)募集期間　令和６年１２月６日～１月６日
(2)意見件数　１１件
(3)主な意見の要旨と県の考え方　※他の意見については、HP公開済

No	該当頁	意見の要旨	県の考え方
1	2	令和 6 年の出生数は 7，000 人を下回っており、その年に生まれた子どもが中学校を卒業する令和21年には、現在の推計値（6 頁）よりも減少するなど、これまでの少子化とは次元が違うものとなっており、今回策定された基本方針では、そのような危機感が伝わってこないように感じます。	本方針は令和１０年度までを期間としており、今後の少子化への対応については、令和１１年度以降の次期方針に組み込む予定です。
2	2	募集定員については、毎年開催される「公私立高等学校連絡協議会」での調整が行なわれていますが、そのことを前提とした募集定員の見直しがされているのでしょうか。	公私立高等学校連絡協議会における定員調整の結果、県立高校の募集定員は中学校卒業予定者の概ね７割としています。
3	7	今後は地方にいる者が知恵と工夫を出して解決する必要があり、本県の高等学校の役割について、県をあげて検討すべき場をつくることが必要ではないだろうか。	今後の中学校卒業者数の減少を見据え、次期方針策定に向け、学校教育計画懇話会の地区会開催を予定しており、その中で各地区の状況の把握に努めてまいります。
4	24	募集定員については大まかな見通しを立てていますが、これでは 4 年後にどのような募集定員になるのか、そのためどのような整備方針にするのかよくわからないと考えます。本来の整備計画の目的からいっても、できる限り明確にできないものでしょうか。	令和１０年までは生徒数の減少は横ばい傾向となる見通しにある中、その後の大幅な生徒数減少を見据え、募集定員の大まかな見通しを立てているところです。募集定員については、社会情勢の変化や中学生・地域のニーズ、私立高校の募集定員等にかかる協議を踏まえて毎年検討するため、ある程度の幅を持たせることが必要と考えております。

５　素案からの修正点

頁	項目	内容
5～6	図３・脚注２・脚注３・脚注６	（図３・脚注６）令和６年度数値に変更 （脚注２）就学支援金制度 （脚注３）定時制・通信制高校への進学者増加
28	【児湯地区】募集定員の見通し	令和６年度時点の状況を追加
31	【東臼杵地区】募集定員の見通し	令和６年度時点の状況を追加
34～43	参考資料 〇宮崎県立高等学校・中等教育学校の配置 〇学校・学科別募集学級数等 〇宮崎県立高等学校生徒募集定員 〇第１回学校教育計画懇話会議事録 〇第２回学校教育計画懇話会議事録	追加

日本のひなた 宮崎県

【概要版】

宮崎県立高等学校教育整備基本方針（改定）最終案

宮崎県教育委員会
令和７年３月

改定の背景

- 方針の期間は令和３～１０年度までの８年間であり、令和６年度末を目途に方針の見直しが提言

社会の変化

- 急激な出生数の低下
  （特に中山間地域が顕在化することが想定）
- 高等学校等就学支援金制度拡充等による進学状況の変化

本県高等学校の現状

- 本県の産業やくらしを支える人材不足が懸念される中、質の高い人材づくり教育が必要
- 地元自治体や企業等との協働の中で、高校を持続的な地方創生の核とする期待の高まり
- 県立高等学校における定員未充足の常態化
- 私立高校進学者、定時制・通信制課程への進学者増加傾向
- 生徒それぞれの実情・ニーズに応じて、個々に応じた多様な学びの充実が必要

【令和５年策定】宮崎県教育振興基本計画
【令和６年度】　宮崎県学校教育計画懇話会
　　宮崎県産業教育審議会
　　パブリック・コメント

宮崎県立高等学校教育整備基本方針〔令和７年３月改定〕

- 令和10年度までの本県高等学校教育の目指す姿
- 社会の情勢の変化と生徒の多様化への対応

求められる学校像

- 協働等により新たな価値を創造できる生徒育成を目指した多様かつ質の高い学びの実現
- 人間らしく豊かに生活し、持続可能な社会の形成に参画できる生徒育成の実現
- 地域の良さを知り、地域社会を牽引する創り手の育成を実現
- 生徒のニーズに合わせて多様な学びにアクセスできる環境の提供
- 社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や態度を育てるキャリア教育を推進
- ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実

新時代へ向けた宮崎の高等学校教育の創造

魅力ある高等学校教育の推進

１　高等学校教育の質の向上
２　学科等の方向性

活力ある高等学校教育の推進

１　活力ある県立高校づくりの方向性
２　各地域の学びの在り方

魅力ある高等学校教育の推進

1　高等学校教育の質の向上

(1) 多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進

- いのちを大切にする教育、人権感覚の育成、いじめ及び不登校対応など

(2) 次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善など

(3) ふるさとへの誇りや愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成

- 地域課題解決に参画する態度を育む教育の推進　など

(4) スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりの推進

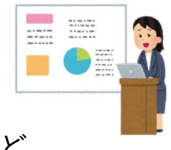
- 保健体育の授業の充実、学校における体力つくりの推進　など

(5) 生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進

- 文化芸術活動の推進、学校における読書活動の推進

(6) 教育効果を高める体制や環境の整備・充実

- コミュニティ・スクールの推進、学校間の連携・接続の推進　など



2　学科等の方向性

(1) 普通科及び普通科系専門学科

- 教育の情報化及びICT活用の推進、教育課程の工夫・改善 など

(2) 職業教育を主とする専門学科

- 地域産業等を担う人材育成に向けた高い専門性が身に付けられる実践的・体験的な教育活動の充実

(3) 総合学科

- 主体的な学習に対応した選択科目の見直しや学習指導の工夫・改善 など

(4) 定時制・通信制課程

- 多様なニーズにきめ細かに対応する教育相談体制の充実

(5) 中高一貫教育

- 中高連携による特色ある教育活動を推進　など

活力ある高等学校教育の推進

1　活力ある県立高校づくりの方向性

(1) 基本的な考え方

視点①　生徒にとって魅力と活力のある教育環境を提供することができるか
視点②　地域の持続的成長を支える人材育成の核としての役割

(2) 全日制高等学校の望ましい規模

- 教育効果をより良く発揮できる学校の在り方を引き続き検討していく

2　各地域の学びの在り方

- 普通科系学科と職業系専門学科のバランスを考慮
- コミュニティ・スクールの設置等により、地域や高等教育機関の持つ教育力を生かした学校運営の工夫・改善
- 遠隔授業・通信教育を積極的に活用した学校間等ネットワーク等の構築

【各地区における募集定員の見通し】

	普通科、普通科系専門学科			職業教育を主とする専門学科		
	令和2年度	→	令和10年度	令和2年度	→	令和10年度
宮崎地区	35	→	32~34 (32~34)	31	→	28~30 (28~30)
南那珂地区	7	→	5~7 (7)	6	→	4~6 (6)
児湯地区	10	→	8~9 (9~10)	8	→	5~8 (8)
北諸県地区	15	→	15 (15~16)	16	→	15~17 (15~17)
西諸県地区	7	→	6~7 (6~7)	7	→	6~7 (6~7)
東臼杵地区	16	→	15~16 (15~16)	23	→	21~22 (21~22)
西臼杵地区	2	→	1~2 (2)	2	→	1~2 (2)

※ 数値は学級数
※（　）内は策定（R3年）時の見通し